



2025年2月25日

各位

会社名 株式会社 共和電業
代表者名 代表取締役社長 田中義一
(コード番号 6853 東証スタンダード)
問合せ先 取締役上席執行役員 下住晃平
(TEL 042-489-7215)

**中期経営計画の策定と
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ**

当社は、「2025～2027 中期経営計画 KYOWA Vision 2027」を策定し、本日開催の取締役会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」につきましては、本計画と一体となる形で推進してまいりますので、併せてお知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料をご覧ください。

以上

2025～2027 中期経営計画

KYOWA Vision 2027

A photograph of a modern building facade with large glass windows. The building is part of the Kyowa Denetsu group, as indicated by the signage. The sky is a clear, bright blue with some light clouds.

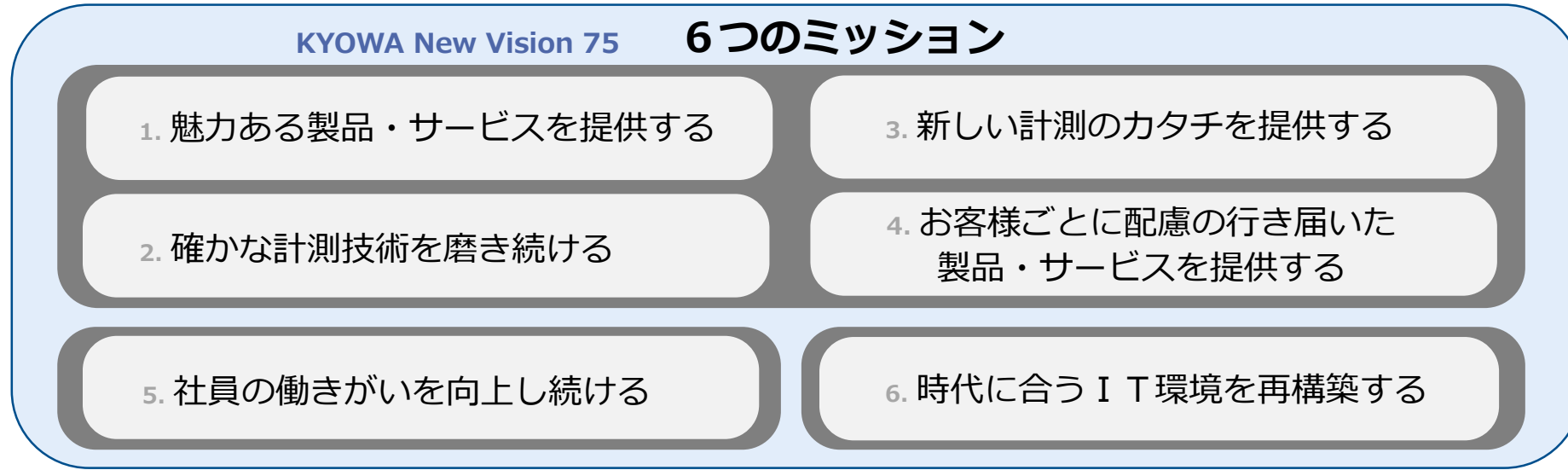
 共和電業

1. 前中期経営計画（2022~2024）の振り返り	……	P.3
2. 基本方針	……	P.7
3. 主要事業分野	……	P.8
4. 事業戦略	……	P.9
5. 財務目標数値	……	P.19
6. 資本コストや株価を意識した経営	……	P.20

1. 前中期経営計画（2022~2024）の振り返り 位置づけ・基本方針



1. 前中期経営計画（2022~2024）の振り返り 位置づけ・基本方針



KYOWA New Vision 75

基本戦略

① 計測事業の
さらなる拡充

② デジタルを活用
した販売力の強化

③ 変革を促す
組織基盤の強化

④ ESGへの取り組み

1. 前中期経営計画（2022~2024）の振り返り 主な取り組み

基本戦略	取り組みと成果	新中計での継続的な取り組み
計測事業のさらなる拡充	<ul style="list-style-type: none"> ● UCAM-80A等、お客様のニーズに応える新製品の販売 ● フィールドビジネス強化に向けた人材確保の実施 ダム関連等、インフラ分野の売上伸長 	<ul style="list-style-type: none"> ● 校正受託事業の急激な需要増に対する対応力強化 ● 時代やお客様ニーズに合った商品開発の継続対応
デジタルを活用した販売力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● ブランドイメージ向上に向け、WEBサイトのリニューアルを実施 WEBサイトのコンテンツを拡充し、情報発信力を強化 ● 外部ECサイトでの販売拡大 ● ウェビナーの活用による海外向け提案力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● ECサイトのラインナップのさらなる拡充 ● 汎用製品の計測ソリューション対応力の強化
変革を促す組織基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 基幹システム再構築の検討・実施準備 ● 品質・検査体制の確立等、山形工場の全体最適化・効率化の推進 ● 組織再編実施による汎用部門と特注部門の連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 基幹システム再構築の具体的施策の実施 ● 山形工場の全体最適化・効率化に向けた施策の継続対応
ESGへの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● (E) 山形工場での太陽光発電稼働 CO2排出量は2030年目標を前倒しで達成 ● (S) 新人事評価制度の導入、社内研修制度の充実 ● (G) 社外取締役比率や女性役員比率など、 プライム市場に準じたガバナンス体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境負荷低減コストの吸収など、 脱炭素化に向けた取り組みの継続対応 ● 持続的成長に向けた人材育成と人事制度の再構築 を継続的に推進

1. 前中期経営計画（2022~2024）の振り返り 業績推移

- コロナ禍の影響や一部部品の納期長期化による生産遅延等により、売上高は当初計画を下回る結果となった。
- 2023年下期以降、コロナ禍の終息に伴う需要回復や部品調達難の緩和により、売上高および生産高が回復し、原価率が改善。
- 事業基盤の強化に向けた取り組みが着実に成果を上げ、営業利益およびROEは当初計画を達成。
- 配当性向50%以上の方針を堅持。

	2022年	2023年	2024年	2024年 (中計目標)	達成状況
売上高	138億円	149億円	153億円	163億円	×
営業利益	6.4億円	11.0億円	13.5億円	13.3億円	○
営業利益率	4.7%	7.4%	8.8%	8.2%	○
ROE	3.4%	5.2%	6.0%	5.2%	○
PBR	0.56倍	0.62倍	0.63倍	-	-

	2022年	2023年	2024年
1株当たり 配当金	13.0円	16.5円	20.0円
配当性向	62.2%	50.1%	51.1%
総還元性向	79.6%	58.1%	51.1%

2. 基本方針

2025-2027 中期経営計画
KYOWA Vision 2027

基本方針

1. 既存分野の深耕とサービスの拡充・創出により持続的な事業の成長を目指す
2. 収益力の向上と資本効率の改善により企業価値向上を目指す

主要事業分野における取り組み

基本戦略

1. 計測事業のさらなる拡充
2. 顧客満足度のさらなる向上
3. 変革を促す事業基盤の強化
4. ESGへの取り組み

重点施策

- ① 校正事業の拡大
- ② クラウドサービスの事業化
- ③ 生産強化に向けた投資の推進

3. 主要事業分野

主要事業分野における重点取り組み事項



自動車試験

- EV、水素燃料自動車など脱炭素社会に向けて新車開発が活発化。
- 増加する試験需要に応えるとともに、試験ニーズの変化を捉えた商品開発により、付加価値の高い計測ソリューションを提供。



工業計測

- 自動化・デジタル化の加速や、規制・基準の強化等を背景に幅広い分野において研究開発や設備投資が一層促進。
- 営業力強化と確実な生産対応により、受注獲得を狙う。



環境・防災・エネルギー

- 再生可能エネルギーの普及や原子力発電の安全性向上、タービン等の発電関連機械の需要増など、エネルギー関連市場は拡大傾向。
- ダム、洋上風力、原子力等、エネルギー施設の維持管理に対し、グループ全体で連携し、技術力・対応力の向上を図る。




運輸・交通インフラ

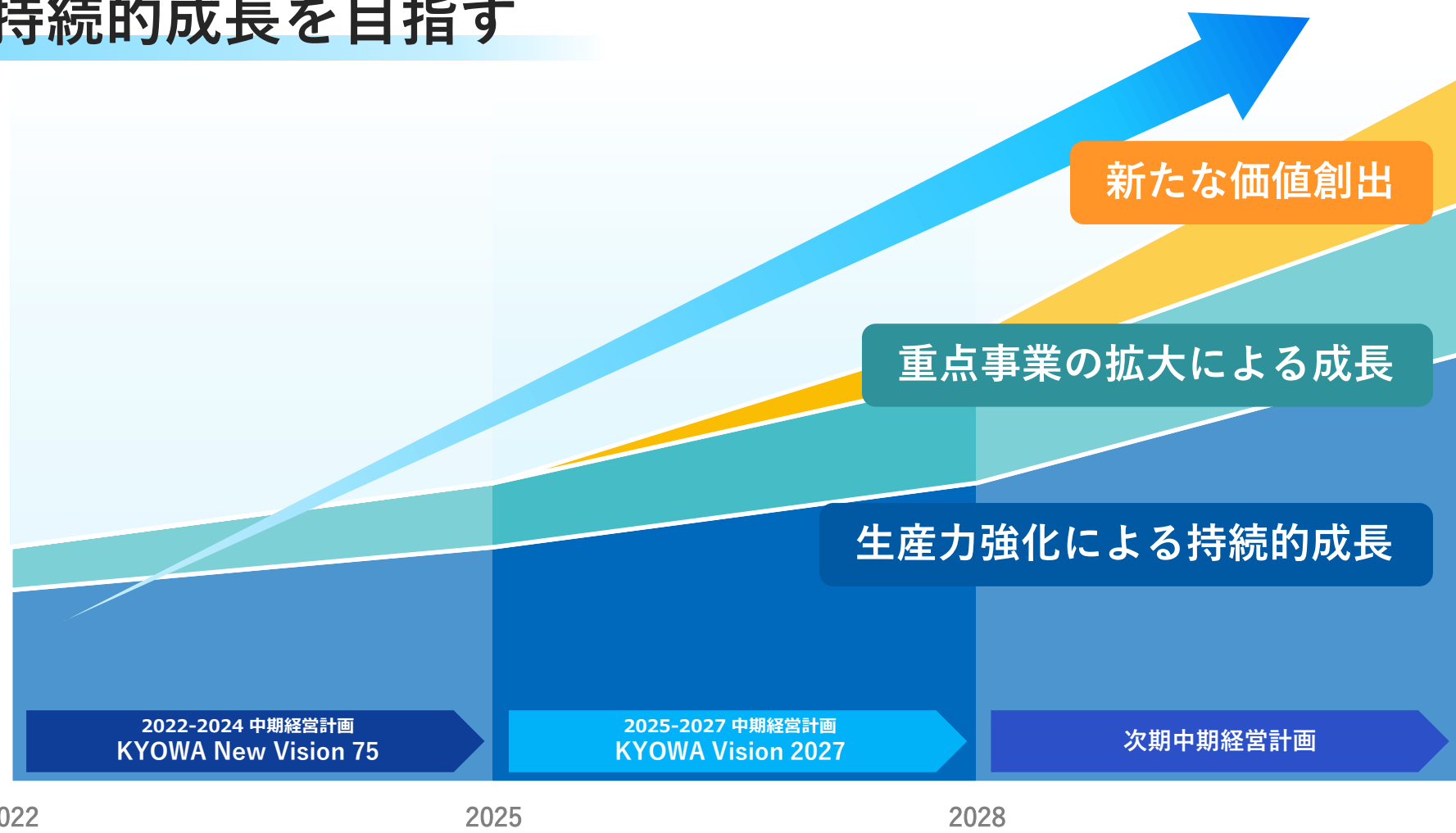
- 高速道路や鉄道等の安全性確保を支える計測分野は、更新需要を中心に今後も堅調に推移。
- 航空・宇宙関連の市場拡大も見込まれる。
- スタートアップ企業を含む新規顧客層への積極的な営業活動の展開。

4. 事業戦略 基本戦略

基本戦略：1. 計測事業のさらなる拡充

戦略テーマ要旨	具体的取り組み
<p>お客様のニーズを満足する 時代に合った商品のタイムリーな提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市場ニーズや顧客動向の把握、営業・マーケティング・開発部門との共有 新技術の積極採用による競合優位性強化 製品ロードマップおよび開発フローの確実な実践
<p>現地調整・点検作業等の フィールドビジネスの強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 受注獲得に向けた体制整備（資格取得、人員配置の見直し等） リソースの集中と人材育成の推進 人材採用の強化および協力会社の開拓
<p>校正事業の拡大</p>	<div style="text-align: center;">  <div style="background-color: #00A0E3; color: white; padding: 10px 20px; display: inline-block; margin-left: 20px;">重点施策</div> </div>
<p>クラウドサービスの事業化</p>	
<p>生産強化に向けた投資の検討</p>	

『事業領域の拡充』と『生産力強化』により 持続的成長を目指す



重点施策

クラウドサービスの
事業化

校正事業の拡大

生産強化に向けた
投資の推進

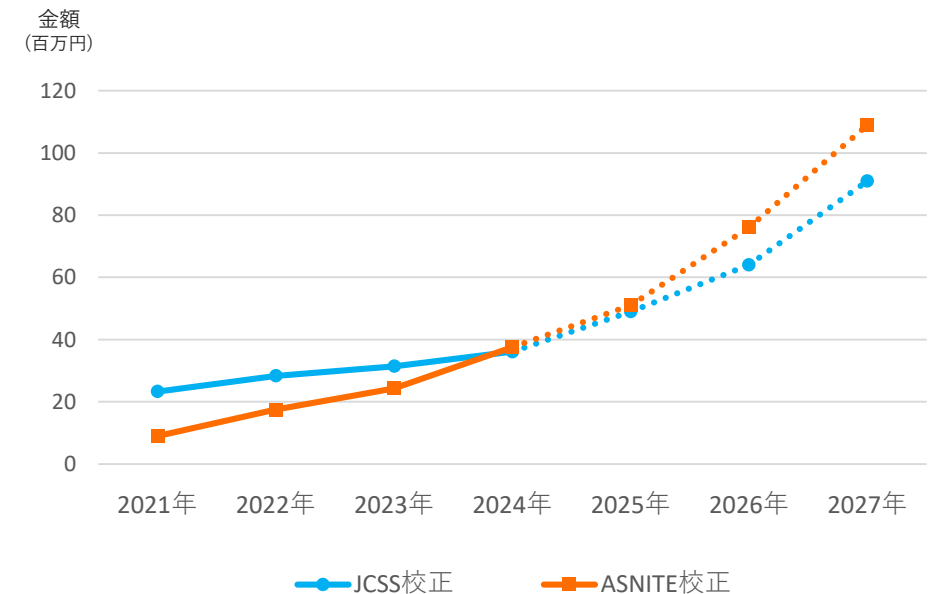
4. 事業戦略 計測事業のさらなる拡充 重点施策

重点施策：①校正事業の拡大

■ 事業環境と現状の認識

- コンプライアンス意識の高まりにより、計量器の精度を国際的に証明するニーズは年々増加
- 自動車分野を中心に国際MRA対応のJCSS/ASNITE校正の需要が急速に拡大し、今後も増加の見込み
- 急激な需要増加に対する対応の遅れや機会損失が課題

JCSS校正・ASNITE校正の売上実績と予測



4. 事業戦略 計測事業のさらなる拡充 重点施策

重点施策：①校正事業の拡大

■ 取り組み

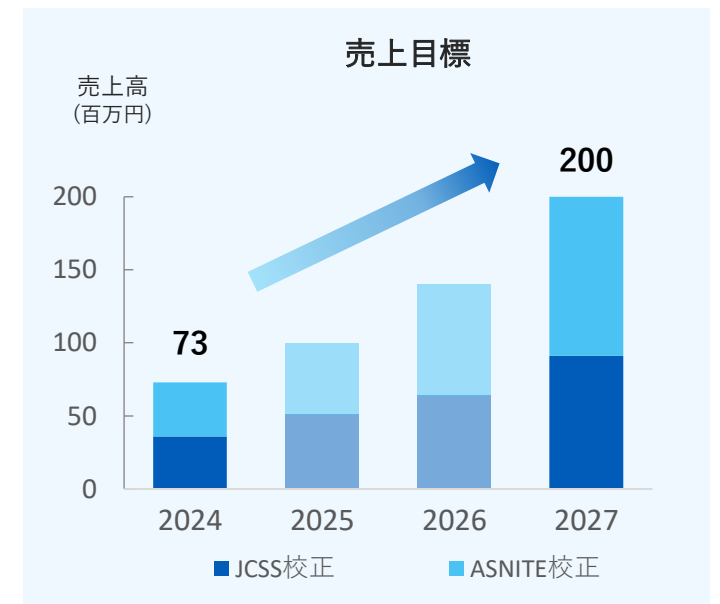
国際MRA対応の
JCSS/ASNITE認定校正の
サービス対応力強化

- 校正設備の増強
- 対応人員の増強と認定校正技術者の育成
- 新たな認定の取得

・ JCSS校正・ASNITE校正

2027年売上目標 **約 2 億円** (2024年比 約310%)

- ・ 自動車分野を中心とした関連製品の売上増加

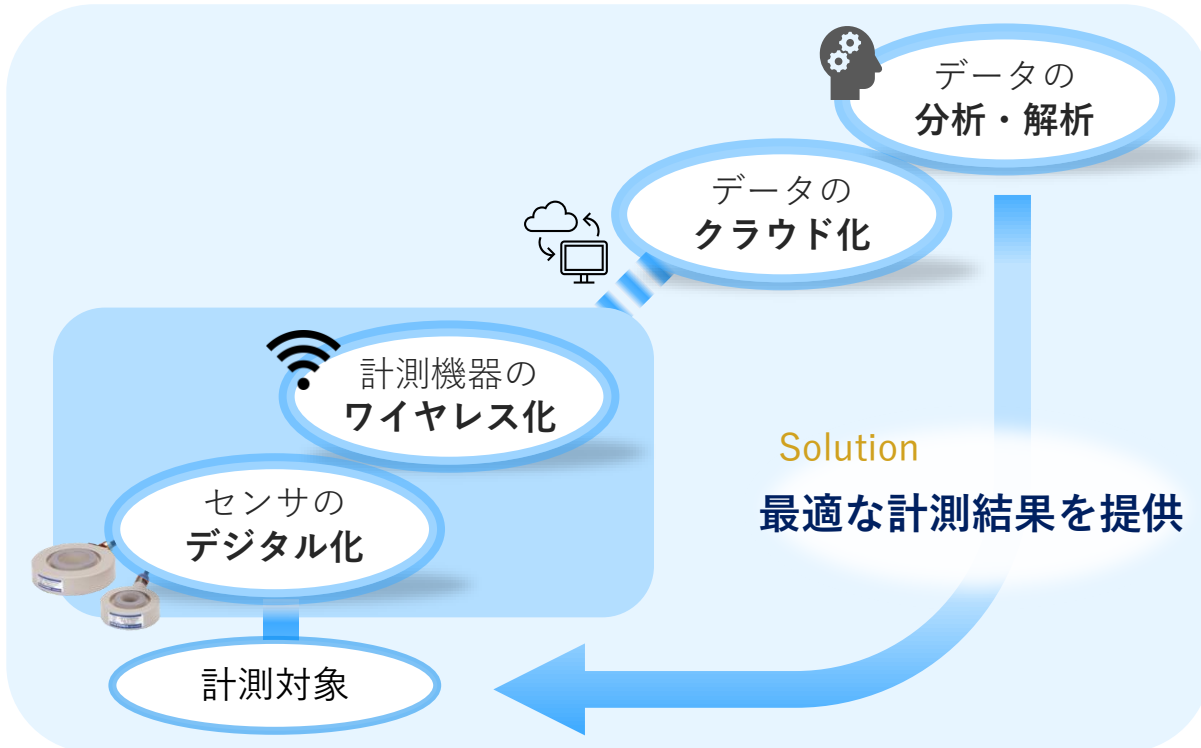


4. 事業戦略 計測事業のさらなる拡充 重点施策

重点施策：②クラウドサービスの事業化

■ 計測器とサービスの目指す方向性

デジタル技術の進化で
最適な計測ソリューションを提供



■ 事業環境と現状の認識

- DXの重要性の高まりにより、デジタル技術の需要が拡大
- 幅広い分野でクラウドの需要拡大が見込まれる

■ 当社のクラウド事業における重点市場と主な使用用途

自動車・
建設機械

- 車両試験データモニタリング

プラント・
産業機械

- タンクの残量監視・高温環境
- 有毒ガス雰囲気中等の立ち入りの困難な場所の計測

社会インフラ

- 橋梁等構造物の老朽化監視
- ダムの安全監視
- 地すべり監視

4. 事業戦略 計測事業のさらなる拡充 重点施策



重点施策：②クラウドサービスの事業化

■ 取り組み

IoTによる
多点計測データの一元管理・
監視サービスの開始

事業拡大に向けた取り組み

◆ 2種類のクラウドサービスの提供開始 (2025年上期予定)

	測定対象	対象分野
	早い現象	・自動車 ・プラント ・建設機械 ・産業機械 など
	ゆっくりとした現象	・道路、橋梁 ・河川、地すべり ・ダム など

- ・ 組織・人員体制の段階的整備
- ・ クラウド対応製品の拡充
- ・ AI分析等のプラットフォーム機能の拡充

クラウドサービスによる新たな計測手法の提案

関連製品の売上増加

4. 事業戦略 計測事業のさらなる拡充 重点施策

重点施策：③生産強化に向けた投資の推進

■ 取り組み

売上拡大・原価低減に向けた
生産対応力強化

◆ 山形工場の全体最適化・効率化の推進

- ・品質管理・検査体制の強化
- ・コスト・納期管理体制の改善
- ・人員配置の見直し、多能工化に向けた人材育成

◆ センサの生産対応力強化に向けた新たな投資の推進

- ・市場成長の精査や生産能力分析等を踏まえた投資計画の策定
- ・低コスト生産に向けた自動化の検討
- ・サプライヤーの対応能力向上

的確なQCDの確保の実現

未来の成長を支える基盤の構築

4. 事業戦略 基本戦略

基本戦略：2. 顧客満足のさらなる向上

戦略テーマ要旨	具体的取り組み
ECサイトのラインナップ拡充による販売力の強化	<ul style="list-style-type: none"> • ECサイトの取り扱い製品の拡充 • 海外展開を含むEC販売体制の構築
デジタルの積極的な活用による提案・販売力の強化	<ul style="list-style-type: none"> • 対面及びデジタルを活用したお客様との接点拡大と効率的な提案活動 • データ分析とインサイドセールス活用による顧客数拡大 • SNSなど様々な媒体を駆使した情報発信
お客様視点に立った情報発信力の強化	<ul style="list-style-type: none"> • 企業姿勢や製品・サービスの魅力を伝えるホームページコンテンツのさらなる充実
汎用製品の計測ソリューション対応力の強化	<ul style="list-style-type: none"> • 蓄積された多数のアプリケーション情報やノウハウを活用した、お客様ニーズに沿った計測ソリューションの提案

4. 事業戦略 基本戦略

基本戦略：3. 変革を促す事業基盤の強化

戦略テーマ要旨	具体的取り組み
IT環境の再構築	<ul style="list-style-type: none"> 業務プロセスの最適化・効率化に向けた新基幹システムへの切り替え（2026年稼働予定） 品質向上とお客様ニーズへの迅速な対応を実現するための製品・部品情報の統合管理の高度化
生産性の高い組織を実現するための働きやすい環境整備への投資	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい環境の整備に向けたオフィス環境の改善 業務効率化を支えるITツールの導入 柔軟な働き方を実現する制度の構築
人とつながり協働するための企業風土の醸成	<ul style="list-style-type: none"> 自律と協働を育む企業風土と心理的安全性の高い社内環境の醸成による、競争力の源泉の創出
収益力向上に向けた製品戦略と資産効率の改善	<ul style="list-style-type: none"> お客様の多様かつ変化の早い要求・要望に応えるための製品ラインナップの適正化 棚卸資産回転率の向上を通じた経営資源の効率化

4. 事業戦略 基本戦略

基本戦略：4. ESGへの取り組み

	重要課題 (マテリアリティ)	主な取り組み
E (環境)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 脱炭素社会の実現による地球環境保全 ■ 製品の安定供給と品質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省電力化の推進と再生可能エネルギーの利用促進 ● 廃棄物削減とリサイクル率の向上 ● バリューチェーンでの省資源化促進 ● 環境に配慮した製品・サービスの提供
S (社会)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人権と多様性の尊重 ■ 継続的な人材育成 ■ 働きがい向上 ■ 健康で安全な職場づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 未来世代の育成支援や技術提携を通じ、蓄積した計測ノウハウを社会に還元 ● 多様な価値観をもった人材の育成 ● 成長を促し、働きがい高める人事評価制度の構築 ● エンゲージメント向上とワークライフバランスに配慮した職場環境整備
G (ガバナンス)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続可能なサプライチェーンの構築 ■ ステークホルダーとの協働 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の実効性のさらなる向上 ● コンプライアンス教育の継続 ● サプライチェーン全体でのCSR調達の促進 ● ステークホルダーへの適時情報開示と共創

5. 財務目標数値

中期経営計画施策の確実な実行

- ◆ 既存事業の成長
- ◆ 収益力の向上
- ◆ 資本効率の改善

売上高

170 億円

営業利益

17 億円

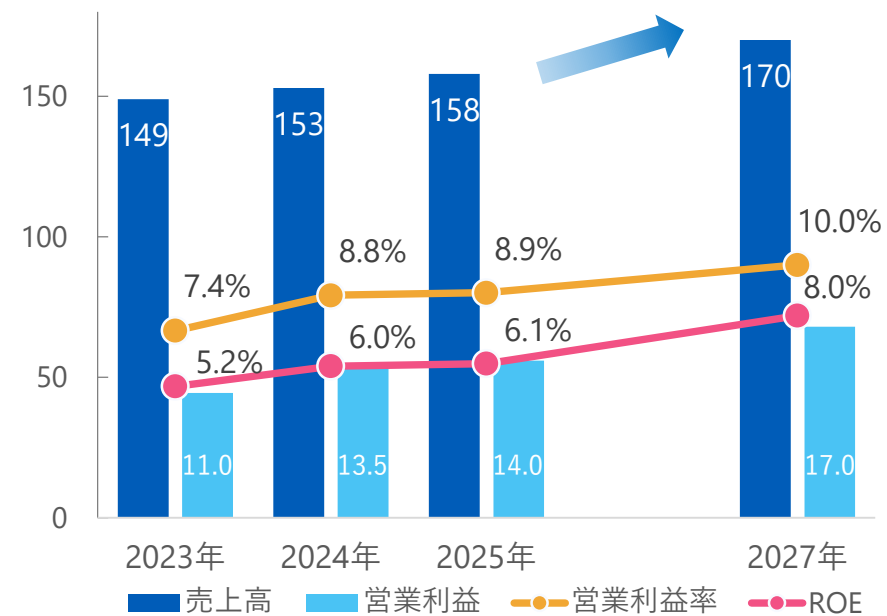
営業利益率

10 %

重点経営指標

	2023年	2024年	2027年
売上高	149億円	153億円	170億円
営業利益	11.0億円	13.5億円	17.0億円
営業利益率	7.4%	8.8%	10.0%
ROE	5.2%	6.0%	8.0%

売上高
(億円)



6. 資本コストや株価を意識した経営

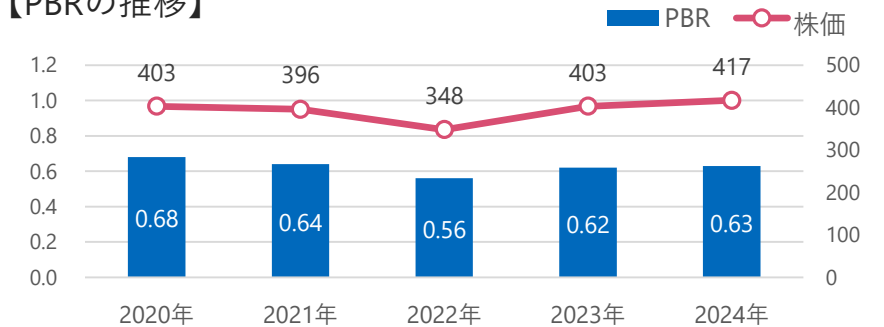
現状分析

- PBR（株価純資産倍率）は足元では0.6倍前後と1倍割れが続いている
- ROE（自己資本利益率）は株主資本コスト（CAPM算定：5～6%）に近い水準で推移しているが、市場の期待リターンとの間には乖離があることも認識
 →ROEのさらなる向上と、株式市場での評価向上に向けた取り組みが必要

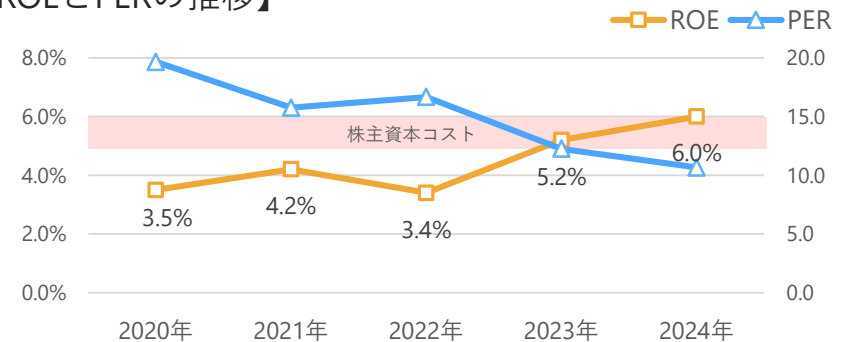
		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
売上高	百万円	13,846	14,503	13,823	14,901	15,350
営業利益	百万円	749	863	646	1,108	1,356
当期純利益	百万円	567	695	576	899	1,066
ROE	%	3.5	4.2	3.4	5.2	6.0
株価 ※	円	403	396	348	403	417
PER	倍	19.65	15.75	16.66	12.25	10.65
PBR	倍	0.68	0.64	0.56	0.62	0.63

※各年度末終値

【PBRの推移】



【ROEとPERの推移】



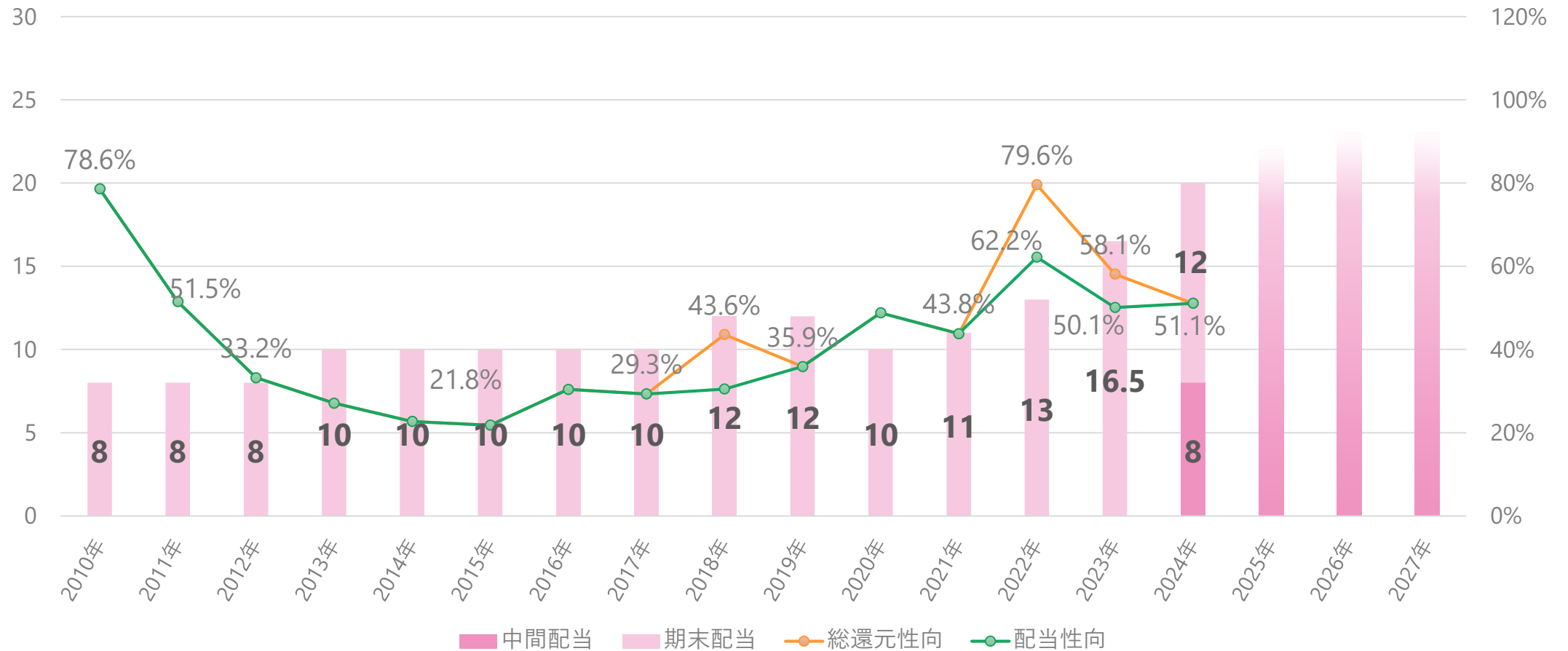
6. 資本コストや株価を意識した経営

取り組み

目標	中期経営計画の着実な実行を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現し、「ROE 8%」「PBR 1倍以上」の達成を目指す	
取り組み事項	収益性の向上	<ul style="list-style-type: none">重点事業分野への取り組み強化と生産対応力向上による売上拡大生産プロセスの改善と不採算製品の縮小・廃止による利益率の向上
	バランスシートの最適化	<ul style="list-style-type: none">自己資本の縮減政策保有株式の縮減
	株主還元の充実	<ul style="list-style-type: none">安定的な配当である累進配当（維持・増配）を基本方針とする機動的な自己株式の取得（3年間で15億円以上を想定）株主優待制度導入の検討
	市場評価の向上	<ul style="list-style-type: none">株主・投資家との対話機会の充実サステナビリティレポートの発行による情報の開示

6. 資本コストや株価を意識した経営

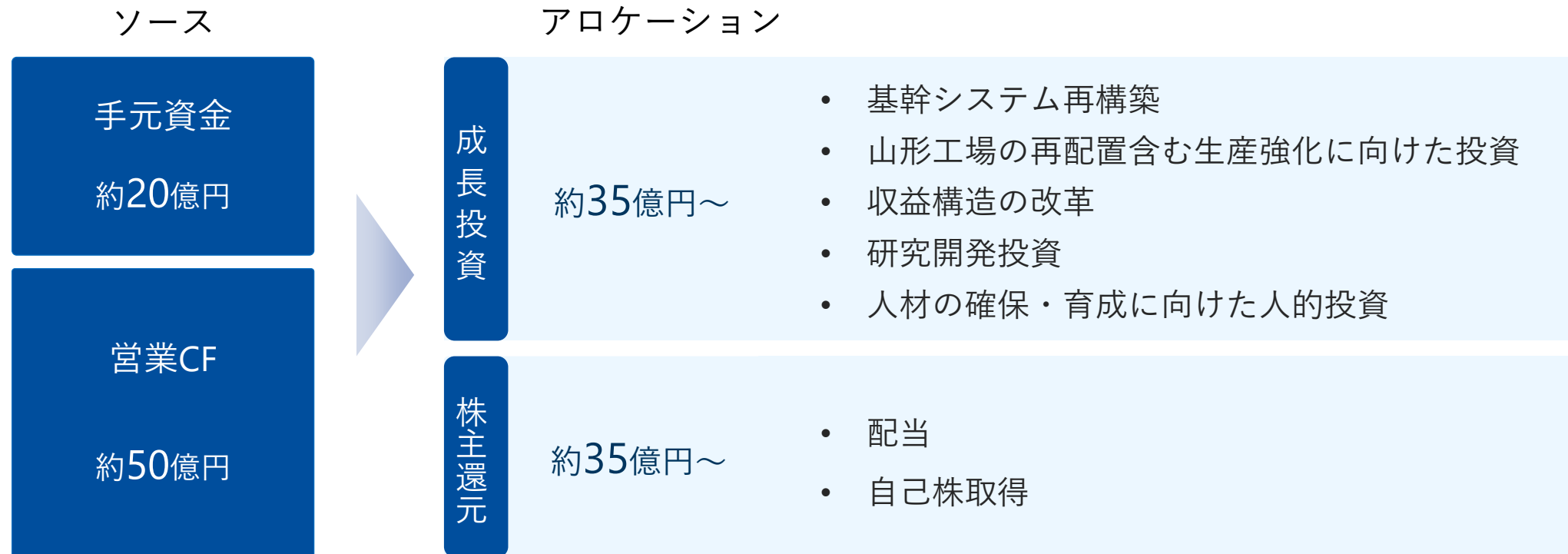
【参考】 配当の推移



6. 資本コストや株価を意識した経営

2025年～2027年のキャッシュアロケーション

- 持続的成長に向け、重点事業への投資や経営基盤強化等に資本を積極的に配分
- 財務健全性を維持しながら、安定的な株主還元を実施



確かな計測で、その先の未来へ



注 意 事 項

- ・本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき作成した将来予測に関する情報が含まれています。実際の業績は様々な要因により変動する可能性がありますのでご留意ください。
- ・本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断のもと行ってくださいますようお願いいたします。
- ・本資料を利用されたことにより生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。